

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	高木 賢一郎
総務-01	情報公開・個人情報保護事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。
効果	基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

各実施機関が保有する行政文書及び個人情報を適切に公開するよう支援を行った。
 市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
 個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底した。
 情報公開及び個人情報保護制度に係る研修を実施した。
 事業の運用状況を公表した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	情報公開・個人情報保護事業	情報公開・個人情報開示請求受付	受付件数(件)	- / -	-	320	
				430 / 645	514		
02	情報公開・個人情報保護事業	審査会・審議会運営	開催数(回)	- / -	-	20	
				1,016 / 1,431	1,431		
03	情報公開・個人情報保護事業	研修の実施	研修回数(回)	- / -	-	10	
				60 / 60	66		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,506 / 2,136	2,011		
		事業費の合計(千円)		1,506 / 2,136	2,011		
		人件費(千円)			22,080	22,226	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.4	2.2				
会計年度任用職員	3.0	4.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	情報公開・個人情報保護事業	予定件数及び回数を設定。	各実施機関に対し、保有する行政文書の適切な公開及び個人情報の適正な取り扱いを支援することにより、市民の知る権利の保障と個人の権利利益の侵害の防止に寄与した。	情報公開・個人情報の請求件数が多いことから、請求時に丁寧な聴き取りを行うとともに、公開部分について適切な判断を行う必要がある。 また、個人情報に係る事故防止のため、定期的な研修の実施等により、制度の周知・徹底を図る必要がある。
02				
03				
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
条例の規定に基づく適正な情報公開及び個人情報保護制度の運用が行われるように支援を行う。 定期的な研修の実施や発生した事故内容を全庁に通知すること等により、制度の周知徹底を図り、個人情報に関する事故の発生を防止する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	情報公開申請件数(令和2年度)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	大和市
他市実績	321	276	198	77	217	99	49	332

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市に比較して情報公開件数が多い状況にある。このため、より一層情報提供を進めるとともに、市民の知る権利を尊重しつつ、個人の権利利益を侵害しないよう適切な情報公開決定処分を行えるよう支援する必要がある。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	高木 賢一郎
総務-02	文書管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。
効果	事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	行政文書事業	統合内部事務システムサーバ賃借料等	電子決裁率	99.5 / 37,091	99.0 / 38,691	99.0 / 45,461	
02	郵便物発送受領事務	庁内郵便料等	-	- / 94,360	- / 106,486	- / 123,570	
03	保存文書等管理事業	ファイリング用品消耗品費、貸し書庫賃借料等	-	- / 6,061	- / 5,851	- / 7,657	
04	庁内印刷事務	文書印刷等業務委託料、印刷用紙等消耗品費等	-	- / 40,914	- / 46,157	- / 47,711	
05	歴史的公文書管理事業	歴史的公文書目録検索システム構築業務委託料	-	- / 0	- / 847	- / 0	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	79 /	86	265	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	600	/	
			一般財源	178,347 /	197,346	224,134	
			事業費の合計(千円)		178,426 / 198,032	224,399	
			人件費(千円)		31,600	36,899	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.6				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	行政文書事業	文書管理システムにおける電子決裁率の向上により、事務の効率化、ペーパーレス化が図られるため、指標とした。	文書管理システムに基づいた電子データでの行政文書の保存と管理により、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	年々保存文書の保管場所の確保が困難となっているため、電子決裁に添付する紙文書を削減するなどにより一層のペーパーレス化を行う必要がある。
02	郵便物発送受領事務	数値化に適した目標が設定できないため。	庁内の郵便物の発送と受領事務を滞ることなく行うことにより、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	近年、郵便物発送業務において、より正確な集計が求められるようになり、事務が煩雑化している。
03	保存文書等管理事業	数値化に適した目標が設定できないため。	総務課に引き継がれた保存文書について、適正な管理を行うことにより、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	歴史的公文書及び保存文書の増大により新たな保管場所の確保が必要となっている。
04	庁内印刷事務	数値化に適した目標が設定できないため。	印刷原稿の作成支援及び庁内印刷事務を円滑に行うことにより、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	コピー機の一括契約を引き続き推進するなど全庁的な印刷業務の効率化に向けた検討が必要。
05	歴史的公文書管理事業	数値化に適した目標が設定できないため。	他市事例を参考にして、目録を作成することとし、行政文書事務の円滑な実施に寄与した。	市民の利用に供するよう質量ともに精度を高めることが必要。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
文書管理システムによる行政文書事務の円滑な実施を推進するとともに、年々増加する保存文書の保管場所の確保に努める。また、選別を終えた歴史的公文書の目録を整備するとともに、公文書管理条例の制定については、他市の状況等を注視し、引き続き検討・研究を行う。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	電子決裁率(決裁中の「電子回議」と「電子+紙回議」の割合)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
引き続き、電子決裁率の向上を図るために設定。	目標値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	99.5						
	達成率	100.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公文書管理条例を制定している県内の市							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市
他市実績	×	×	×	○	×	×	○	×
団体名	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市
他市実績	○	×	×	×	×	×	×	×
団体名	座間市	南足柄市	綾瀬市					
他市実績	×	×	×					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公文書等の管理に関する法律第34条において、地方公共団体は、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し、これを実施するよう努めることとされているため、近隣市の公文書管理条例の制定状況を把握するものである。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 高木賢一郎・五十嵐由里子	
総務-03	法制事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	適切な行政運営を実施するため。
効果	職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・条例、規則などの制定改廃の支援及び審査を行った。 ・法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。 ・弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。 ・行政不服審査等に係る業務を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	条例、規則等の制定改廃の支援・審査事務	例規管理システム等業務委託料等	—	— / —	4,014 / 3,974	— 3,999	
02	弁護士相談業務、庁内法律相談業務、訴訟等の統括業務	法律相談等弁護士報酬費等	—	— / —	6,297 / 6,346	— 5,301	
03	行政不服審査等に係る業務	審査請求に係る審査庁業務	—	— / —	0 / 84	— 84	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金		/		
			地方債		/		
			その他特定財源	264	/	264	
			一般財源	10,047	/	10,140	9,384
		事業費の合計(千円)		10,311	/	10,404	9,384
		人件費(千円)				46,750	41,543

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	5.2				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	条例、規則等の制定 改廃の支援・審査事 務	数値化に適した目標が設定で きないため。	必要な例規等の整備を支援す ることにより、適切な行政運営 の実施に寄与した。	例規審査技術の習得は時間を要す るが、確実な審査体制を維持し ていく必要がある。
02	弁護士相談業務、庁 内法律相談業務、訴 訟等の統括業務	数値化に適した目標が設定で きないため。	職員からの法律相談に対応 し、また、訴訟等への対応を支 援することにより、適切な行政 運営の実施に寄与した。	事務執行上の法令遵守が重視され ていること、課題が複雑化してい ることなどから、全庁的な職員 の法務能力の向上が求められて いる。
03	行政不服審査等に係 る業務	数値化に適した目標が設定で きないため。	行政不服審査法に規定される 審査庁の業務を一括して処理 し、また、他執行機関の同業務 を支援することにより、適切な 行政運営の実施に寄与した。	審査庁業務は、迅速かつ公正な事 務処理が求められるところ、個々 の審査請求案件に多様性があり、 複雑な案件への対応については 慎重な検討が必要となることが 多い。そのため、蓄積した実例 や他市等の前例を活用して効率 化を図るとともに、常にその正 確さを検証しながら事務処理 を行う必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>事務執行上の法令遵守が重視されており、この事業の重要性は増加している。 令和2年度は中止とした法務専門監による研修を再開すること、また、法的な相談、不服申立てへの対応等の 実例を共有し、相談の前に担当課において論点を整理することを促すことにより、全庁的な職員の法務能力の 向上を目指すとともに、問題発生 of 未然防止のため相談しやすい環境を維持していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 高木 賢一郎	
総務-04	公平委員会事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。
効果	公正な労使関係を維持する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 公平委員会を開催した。 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公平委員会事務	公平委員会委員報酬、負担金の支出等	—	— / —	—	—	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	214 / 446	446		
		事業費の合計(千円)		214 / 446	446		
		人件費(千円)		4,545	4,643		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	0.6				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公平委員会事務	数値化に適した目標が設定できないため。	職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することに努め、適切な行財政運営の実施に寄与した。	公正・迅速な対応が求められるため、確実な事務執行体制の確保が必要。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
事業費については、報酬等必要経費のみ予算計上しているため、削減余地はない。 法律で設置を義務付けられた制度であり、今後も適切に運営を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)		単位					
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	渡邊 好二
総務-05	統計事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。 ・統計情報を広く提供した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	統計事務	統計調査を行うための基本的な管理事務 (調査員の募集管理)	登録調査員の人数(人)	- / -	16	100		
02		統計情報の提供 (消耗品費)	ホームページへのアクセス数(人)	- / -	60	8,641		
				1 / 16		14		
				0 / 60		58		
03				/				
04				/				
05				/				
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	3 / 7		8		
			一般財源	-2 / 69		64		
			事業費の合計(千円)	1 / 76		72		
		人件費(千円)		7,145	7,243			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	0.6				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	統計事務	大規模統計調査においては、約100名の調査員が必要となる。これに備えるため、登録調査員数を常時同数程度確保しておくことを目標とする。	調査員の募集管理を行い、当年度に実施する各種統計調査に必要な人材を確保した。	調査を適切に行うために、一定以上の資質を維持したうえで、各種統計調査に必要な数の調査員を確保すること。
02		統計情報ホームページへのアクセス数から需要を捉え、品質向上に活用する。	庁内外での利活用を目的として統計データを広く提供した。	ホームページや統計書の掲載事項、掲載方法の検討
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
統計情報の提供手段として各種統計データをホームページに掲載、オープンデータも活用した。また、統計年報として「鎌倉の統計」を発行した。統計情報は庁内外で活用されるものであり今後も現状の方向性を維持する。 統計調査に従事する調査員は慢性的に不足しており、調査員の高齢化は解消されていない。周期的に行う大規模統計調査を適切に行うために、一定の資質を維持したうえで調査に必要な人数を確保することが求められる。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	登録調査員の人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
大規模統計調査においては、約100名の調査員が必要となる。これに備えるため、登録調査員数を常時同数程度確保しておくことを目標とする。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	75.0						
	達成率	75.0%						

指標(単位)	ホームページへのアクセス件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
統計情報ホームページへのアクセス数から需要を捉え、品質向上に活用する。	目標値	8,641						
	実績値	8,641						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長	渡邊 好二
総務-06	委託統計調査事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	委託統計調査事業	国勢調査	-	- / -	-	0	
02		工業統計調査	-	66,896 / 76,690	-	0	
03		学校基本調査	-	137 / 252	-	25	
04		神奈川県統計調査	-	10 / 23	-	52	
05		農林業センサス事後事務経費	-	25 / 70	-	0	
06		経済センサス活動調査準備事務経費	-	0 / 10	-	0	
07		経済センサス調査区管理経費	-	0 / 223	-	18	
08		経済センサス活動調査	-	0 / 0	-	7,754	
09							
10				/			
		財源内訳	国県支出金	67,161 / 77,288	7,849		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	0 / 0	0		
			事業費の合計(千円)	67,161 / 77,288	7,849		
		人件費(千円)		18,180	18,574		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.4	2.4				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	委託統計調査事業	当該事務事業は法定受託事務であり、裁量の余地も無いことから指標は設定しない。	統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。	調査そのものに対する拒否や、一部調査項目における記入漏れとは思われない未記入が一定以上あった。公的統計であっても協力を得難い状況であり、今後も回答拒否が生じるものと思われる。
02		同上	同上	同上
03		同上	同上	国又は県の定める手順により適切に事務を行っている。
04		同上	同上	同上
05		同上	同上	同上
06		同上	同上	同上
07		同上	同上	同上
08		同上	令和3年度実施予定 (5年に1度の周期調査)	令和3年度実施予定 (5年に1度の周期調査)
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 当該事務事業は法定受託事務であり、裁量の余地も無いことから「現状維持」の評価とした。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 22日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 高木 賢一郎	
総務-07	事務管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	財政課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	行政事務の適性な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	職員提案事業	職員提案制度に伴う報償費	-	- / -	-	-	
				0 / 130	130		
02	機構改革事業	条例・規則改正 執務室移転準備	-	- / -	-	-	
				0 / 0	3,219		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	0 / 130	3,349		
			事業費の合計(千円)	0 / 130	3,349		
		人件費(千円)		4,438	9,287		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	1.2				
会計年度任用職員	0.5	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	職員提案事業	職員提案制度の改正を検討中のため、指標の設定に至っていない。	職員提案制度の改正を検討中で事業未実施のため寄与に至っていない。	職員提案制度については、提案の質の向上に向けた検討が必要である。
02	機構改革事業	数値化に適した目標が設定できないため。	限られた職員数や財源の中で、組織の合理化を図りつつ生産性を向上させるため、組織及び執務室の見直しを行った。	新型コロナウイルス感染症対策等の特命事務の増加や、慢性的な執務スペースの不足に伴い、最適な組織及び執務室について常に検討する必要がある。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
職員提案制度の改正に向けた検討を進めたが、改正には至らなかったため、引き続き検討を行う。 社会情勢の変化や本市が直面している喫緊の課題に対応するため、関連する部局間の連携を強化するとともに、特段の必要性が生じた場合には、組織及び執務室の見直しを行う。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	財政課長 吉田 寛樹	
総務-08	財政事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	財政課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。
効果	長年にわたって健全な財政基盤を確立する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
 バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	予算編成等事務	財務会計システム賃借料、運用保守業務等委託料	—	- / 3,387	3,656	- / 497	
02	財務諸表作成等事務	財務書類作成支援業務委託料	—	- / 1,735	2,516	- / 1,921	
03				/		/	
04				/		/	
05				/		/	
06				/		/	
07				/		/	
08				/		/	
09				/		/	
10				/		/	
		財源内訳	国県支出金	/		/	
			地方債	/		/	
			その他特定財源	2 /	2	2	
			一般財源	5,120 /	6,170	2,416	
		事業費の合計(千円)		5,122 /	6,172	2,418	
		人件費(千円)			46,750	44,638	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	5.6				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	予算編成等事務	内部事務であり指標の設定にはなじまないため。	健全な財政基盤の確立は、上位施策の確実な達成に必要不可欠な要素である。また、事業費としては、システム運用等に関する経常的な費用であり、予算規模も妥当である。	システム運用などの費用との直接的な関連は強くないが、市の予算編成の課題としては、公共施設の老朽化に伴う維持修繕経費や、少子高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加、またこれまで立ち上げてきた様々な事業のランニングコスト化などにより、年々財政の硬直化が深刻化している。
02	財務諸表作成等事務	総務省から要請された事務であり指標の設定にはなじまないため。	地方公会計を用いることにより、単式簿記だけでは見えにくいコスト情報やストック情報を可視化した。	地方公会計を用いた財政課題の解決など、更なる活用方法について検討していく必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
持続可能な財政運営を常に実施し、これを将来にわたり、続けていくことができるように取り組んでいきたい。 そのためには、事業の棚卸を行い、経常的に行っている事業を削減し緊縮財政に舵を切っていくことが急務となり、共生共創部等と連携しゼロベースからの事務事業の検証を行う必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	経常収支比率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	101.2	92.8%	99.4%	96.4%	92.4%	102.4%	97.1%	104.2%

比較事項	実質公債費比率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	0.8	2.3%	0.7%	2.4%	2.1%	6.6%	5.9%	14.5%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示していることから、少しでも比率を低くするように努力していきたい。また、実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、本市では他市と比べ低い比率となっていることから、今後もこの状態を維持していきたい。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	財政課長	吉田 寛樹
総務-09	事務管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	財政課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	総務課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の運用等に係る事務の管理を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	事務管理事務	消耗品費	—	— / —	— / —	— / 101	
02				/	/	/	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	135 /	136 /	101 /	
			事業費の合計(千円)		135 / 136	101	
		人件費(千円)			8,225 / 3,870		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	0.5				
会計年度任用職員	0.5	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	事務管理事務	内部事務であり指標の設定にはなじまないため	適正な事務執行は持続可能な行財政運営に不可欠な取組である	事務管理事務の担い手が総務課、財政課と2課になったことから、齟齬が発生しないよう緊密に連携していく必要がある
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 指定管理者制度については、行財政改革としての側面も有するため、次年度以降、行財政改革推進事業との統合を検討していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う
他市比較に関する考え方

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	財政課長	吉田 寛樹
総務-10	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	財政課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	デジタル戦略課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・持続可能な都市経営に向け、行財政運営の最適化手法の検討を行った。
- ・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)の試行的事業として、成果報酬により庁舎管理等に係るコスト削減業務委託を実施した。
- ・受益者負担の適正化を図るため、「公の施設における使用料等の算定基準」を策定した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	行財政運営最適化事業	行財政運営最適化支援業務委託	—	- / -	-	-	
				7,996 / 8,000	8,000	8,000	
02	庁舎管理等に係るコスト削減事業	庁舎管理等に係るコスト削減業務委託	—	- / -	-	-	
				458 / 5,347	5,347	0	
03	受益者負担割合適正化事業	公の施設における使用料等の算定基準の作成	算定基準に基づき使用料等の見直しを検討した条例数(条例)	- / -	-	7	
				0 / 0	0	0	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	8,454 / 13,347	8,000		
			事業費の合計(千円)	8,454 / 13,347	8,000		
		人件費(千円)		12,878	14,704		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.7	1.9				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	行財政運営最適化事業	中長期的な目線で行財政運営の最適化手法を検討している最中であり、現時点での指標設定は馴染まないため、指標設定は行わない	行財政運営の最適化手法の実現は持続可能な都市経営に不可欠な取組である	行財政運営上、改善すべき課題が明らかとなったことから、検討だけではなく、課題改善に向けた具体的な取組(令和3年度は行政評価制度の見直しを予定)を進めていく必要がある
02	庁舎管理等に係るコスト削減事業	SIBの試行として令和2年度で終了した事業であるため、指標設定は行わない	SIBの導入は基本計画の推進に向けた考え方に沿った事業である	成果報酬による取組のノウハウは得られたことから更に対象を拡げて取り組むかどうか検討が必要である
03	受益者負担割合適正化事業	直営施設については3年に1度、指定管理者制度導入施設については更新にあわせて使用料等を見直すこととしているため指標として設定した	受益者負担の適正化は、基本計画で目標としている行財政運営の最適化に必要な取組である	施設を利用する方々に受益者負担の考え方を理解していただくとともに、使用料等の改定にあたって、十分な周知期間を設けることが必要である
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>持続可能な都市経営のためには行財政改革は不可欠であるため、今後も行財政運営の最適化に向けて様々な取組を行っていく予定である。</p>

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公の施設における使用料の算定基準に基づき使用料等の見直しを検討した 条例数					単位	条例
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基準において直営施設は3年に1度、指定管理者制度導入施設については更新にあわせて使用料等を見直しを検討しているため	目標値	0	7	1	1	7	1
	実績値	0					
	達成率	-					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長	竹内 雅貴
総務-11	給与等管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	市職員に給与等を支給するため。
効果	職員給与等の適切な執行が行われる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給した。
- ・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	特別職報酬等審議会 運営事務	特別職報酬等審議会 委員報酬	—	— / —	—	—	
				0 / 204	204	204	
02	普通旅費等支給事務	視察謝礼、旅費、費用弁償の支給	—	— / —	—	—	
				2,744 / 8,665	8,665	8,665	
03	一般事務経費	給与の支給	支給1回あたりにかかる事務コスト(円)	21 / 39	39	44	
				303 / 551	551	539	
04	産業医配置事務	産業医報酬	—	— / —	—	—	
				7,142 / 7,143	7,143	7,143	
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	10,189 / 16,563	16,563	16,551	
			事業費の合計(千円)	10,189 / 16,563	16,563	16,551	
		人件費(千円)		30,300	33,556		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0				
会計年度任用職員	0.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	特別職報酬等審議会 運営事務	本市の財政状況や県内各市の報酬等の状況を踏まえ、特別職の報酬等を審議するものであり、実施回数、コスト、その他指標により評価することが困難であるため、指標を設定していない。	特別職の報酬を含む職員給与の適切な執行に寄与している。	引き続き、本市の財政状況や県内各市等の報酬等の状況を注視し、適切に会議を運営していく。
02	普通旅費等支給事務	各職場の視察・旅行の実績に応じて報償費・旅費・費用弁償を支払うものであり、実施回数、コスト、その他指標により評価することが困難であるため、指標を設定していない。	職員給与の適切な執行に寄与している。	引き続き、各職場の視察・旅行の実績に応じて適切に執行していく。
03	一般事務経費	例月給与12回・期末勤勉手当2回の支給に要するコストとして、指標を設定した。	職員給与の適切な執行に寄与している。	引き続き、必要最低限の事務経費で職員給与を適切に執行していく。
04	産業医配置事務	報酬額・勤務日数は条例等で規定されており、規定の勤務日数内で職員の健康管理に係る様々な業務を行っているため、一定の指標で評価することが困難であり、指標を設定していない。	円滑な行財政運営のための職員の健康管理に寄与している。	職員の健康管理に係る報酬であることから、令和3年度から職員厚生事務に予算を全額付け替えている。(令和4年度以降、職員厚生事務内で評価する。)
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和2年度においても、法令等に基づき市職員個々の勤務状況等に応じた給与を、必要最低限のコストで適正に管理・執行を行うことができ、事業としての妥当性・有効性を示す十分な成果が出ていると判断する。 今後も引き続き、給与の適正な管理・執行を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ラスパイレス指数						単位	-
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
適正な水準で給与を管理・執行するため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	99.7						
	達成率	100.3%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	職員の平均給料月額及び平均年齢(上段:平均給料月額/下段:平均年齢)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	305,400円	316,700円	303,000円	319,800円	326,600円	317,500円	320,400円	324,800円
	40.9歳	41.1歳	39.4歳	40.7歳	42.3歳	42.6歳	42.5歳	43.9歳

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	現在、本市は県内自治体と同程度の給与水準であり、今後も適正な給与管理を行っていく。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長	竹内 雅貴
総務-12	人事管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	人事情報管理事務	人事給与システム賃借料、運用支援業務委託等	-	- / -	-	-	
				15,022 / 16,474	16,474	16,474	
02	職務の適正な執行等に関する事務	不当要求行為等防止相談員報酬、職員審査委員会委員報酬	-	- / -	-	-	
				52 / 804	804	804	
03	採用試験等事務	採用試験委託料等	採用者のプロモーション動画等閲覧率(%)	83.3 / 100	100	100	
				2,324 / 3,452	2,536	2,536	
04	職員資格取得奨励金等報償事務	職員資格取得奨励金等報償費	申請件数(件)	3 / 4	4	4	
				180 / 450	300	300	
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	30		
			一般財源	17,578 / 21,150	20,114	20,114	
			事業費の合計(千円)	17,578 / 21,180	20,114	20,114	
			人件費(千円)	28,028	24,517		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.7	3.0				
会計年度任用職員	0.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	人事情報管理事務	人事・勤怠管理に伴うシステム委託料等のため、評価になじまない。	人事管理に当たり必須となるシステム委託料であり、妥当である。	
02	職務の適正な執行等に関する事務	調査審議が必要な際に開催する委員会等に伴う報酬等のため、評価になじまない。	人事管理に当たり必須となる委員報酬等であり、妥当である。	
03	採用試験等事務	採用者のプロモーション動画等閲覧率が、受験者数の向上及び採用辞退の防止に資すると考えるため、閲覧率で評価する。	組織運営の根幹である人財の確保に資する。	
04	職員資格取得奨励金等報償事務	利用件数の向上が、自己啓発意欲の喚起と意識改革を推進し、職員自らの能力開発を促し、もって本市行政の向上に資すると考えるため、件数で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する。	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
安定的な行政運営を行うためには、一定数の職員採用者数を確保する必要があるため、採用プロモーションの充実を継続するとともに、インターンシップの受入れ体制を確立することにより、職員採用に繋げていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	採用者のプロモーション動画等閲覧率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
採用者のプロモーション動画等閲覧率が、受験者数の向上及び採用辞退の防止に資すると考えるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	83.3						
	達成率	83.3%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長	竹内 雅貴
総務-13	職員研修事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

「職員研修制度ガイドブック」に沿った研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、必要最小限の研修を実施した。
 「職員研修制度ガイドブック」に沿った研修実施のための出張旅費を支出する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、必要最小限の研修実施に伴う旅費を支給した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	各種研修報償費	意識改革集中研修 階層別研修 職場研修	対象者必須研修受講率(%)	79.7 / 100	1,040 / 8,035	100 / 11,364	
02	会計年度任用職員研修等費用弁償	会計年度任用職員研修費用弁償	-	- / -	107 / 437	- / 107	
03	研修旅費	研修旅費	-	- / -	41 / 2,240	- / 1,808	
04	消耗品費	研修関係消耗品	-	- / -	9 / 534	- / 340	
05	研修会場使用料	商工会議所地下ホール使用料	-	- / -	13 / 370	- / 148	
06	派遣研修等負担金	各部派遣研修 人権研修	受講者の人事評価における「知識」N2達成率(%)	92.3 / 100	131 / 5,089	100 / 3,708	
07	安全運転セミナー負担金	未実施	-	- / -	0 / 772	- / 515	
08	通信教育研修費助成金	通信教育研修受講者への助成	申請に対する修了率(%)	53.8 / 100	48 / 90	100 / 100	
09	自己開発研修費助成金	自己開発研修受講者への助成	申請研修(件)	2 / 5	34 / 60	5 / 60	
10	自主グループ研修費助成金	自主グループ研修実施者への助成	申請に対する修了率(%)	100 / 100	20 / 100	100 / 100	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	400		
			一般財源	1,443 /	17,327	18,250	
			事業費の合計(千円)		1,443 / 17,727	18,250	
			人件費(千円)		15,908	22,969	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.1	2.8				
会計年度任用職員	0.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種研修報償費	市職員として必要な知識取得が主のため、対象職員の受講率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	研修受講後の評価体制が不十分
02	会計年度任用職員研修等費用弁償	研修受講に伴う旅費等のため、評価になじまない。	研修受講に必須となる費用弁償であり、妥当である。	
03	研修旅費	研修受講に伴う旅費等のため、評価になじまない。	研修受講に必須となる旅費であり、妥当である。	
04	消耗品費	研修実施に伴う物品購入費のため、評価になじまない。	研修受講に必要な消耗品であり、妥当である。	
05	研修会場使用料	研修実施に伴う会場使用料のため、評価になじまない。	研修実施に必要な会場使用料であり、妥当である。	
06	派遣研修等負担金	派遣研修は特に各課業務に直結する知識の習得に寄与するため、受講した成果として、人事評価の「知識」が必要なものに達しているかを評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	
07	安全運転セミナー負担金	令和2年度は未実施したのため、指標未設定。 再開後は、受講者の公用車による事故発生件数等で評価する予定。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	
08	通信教育研修費助成金	自主研修のため、研修受講者の主体性が問われる。職員の意欲を確認するために、修了率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。
09	自己開発研修費助成金	職員が自ら学校等を選択するため、より職員の自主性が問われる。利用件数の向上が職員の能力開発に繋がると考えるため、件数で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。
10	自主グループ研修費助成金	自主研修のため、グループの主体性が問われる。職員の意欲を確認するために、修了率で評価する。	市の施策展開の要である職員の能力・意欲向上に資する	職員の希望に沿った制度となっているかの評価に至っていない。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	NPO団体等(市民協働研修)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
時代に即した内容・手法を常に検討し、見直しを行い、最小経費で職員の能力育成に繋げる必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	各種研修受講者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
研修受講者の増により、更なる職員の人財育成を期待するため	目標値	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,200.0	3,200.0	
	実績値	3,138.0						
	達成率	98.1%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長	竹内 雅貴
総務-14	職員厚生事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	職員課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。
効果	職員が元気で安全に働ける職場になる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

職員の公務災害等の補償事務を行った。
 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公務災害等の補償事務	災害補償費	-	- / -	-	-	
				20,915 / 5,065	5,078		
02	被服貸与事務	被服費、処分委託料	-	- / -	-	-	
				7,870 / 8,039	12,336		
03	職員福利厚生事業	福利厚生に係る外部委託、厚生会補助金	福利厚生委託事業 パッケージサービスの1回以上利用率(%)	62 / 75	75	75	
				15,163 / 23,630	23,337		
04	健康診断、安全教育等実施事務	定期健康診断・がん検診及び二次検査委託等	健康診断の受診率(%)	99.4 / 100	100	100	
				16,641 / 34,261	41,978		
05	人間ドック受検助成	人間ドック受検者に対する助成	-	- / -	-	-	
				6,639 / 7,313	6,875		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	67,228 / 78,308	89,604		
			事業費の合計(千円)	67,228 / 78,308	89,604		
		人件費(千円)		49,350	51,634		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	6.0				
会計年度任用職員	3.0	4.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公務災害等の補償事務	公務災害は、発生数ゼロであることが原則であり、指標の設定になじまない。	公務災害補償は法や条例に基づくものであり、必要な事業である。	職員自身が行う安全対策等、意識啓発が必要
02	被服貸与事務	各課から必要な被服の要望を受け、手配しているものであり、指標の設定にはなじまない。	職員の安全衛生のため、業務に必要な被服を貸与するもの。	被服の貸与の範囲、既制服の検討を実施する。
03	職員福利厚生事業	福利厚生サービスの1回以上利用者率75%を指標とした。	職員の福利厚生及び健康増進のため、地方公務員法第42条に基づく厚生事業を実施するもの。	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来型の福利厚生サービス(宿泊・レジャーサービス等)の利用率が低下しており、新生活様式を踏まえたサービスの提供が求められる。
04	健康診断、安全教育等実施事務	健康診断受診率100%を指標とした。	労働安全衛生法に基づく健康診断や特殊検診。	健康診断の受診率は100%を目標とする。
05	人間ドック受検助成	健康診断の代替として、人間ドック利用者に対して助成金を提供するものであり、指標の設定にはなじまない。	労働安全衛生法に基づく健康診断の代替として、地方公務員法第42条に基づく厚生事業の一環として実施するもの。	
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
職員の健康管理、安全衛生対策は、法に基づいて実施しており、いずれも実施の必要性は高く、事業の統合はできない。また、事業主に実施が義務付けられているものであり、市民等と共同して事業を展開できるものではない。事業費の削減については、被服貸与の在り方の検討や、健康診断等の委託事業の精査を行うことにより、必要な事業規模を維持しながら、コスト削減を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	健康診断の受診率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
労働安全衛生法の規定に基づく、健康の保持増進のための措置は重要であるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	99.4						
	達成率	99.4%						

指標(単位)	福利厚生委託事業パッケージサービスの1回以上利用者数						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
職員の福利厚生事業の利用率を上げることで、職員の福利厚生、心身の健康増進につながるとともに、労働意欲の向上にも寄与するため。	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
	実績値	62.0						
	達成率	82.7%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公務・通勤災害新規認定件数と職員数割合(令和元年度)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市	横須賀市	
他市実績	17	27	38	22	31	7	23	
	1.28%	0.7%	1.5%	1.0%	1.4%	1.7%	0.7%	

比較事項	被服の全職員への貸与及び既製服採用の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市	横須賀市	
他市実績	貸与あり	全職員	職種限定	全職員	職種限定	職種限定	全職員	
	特注	既製服	既製服	既製服	既製服	既製服	既製服	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公務災害の発生状況については、他市と同程度であるものの、ゼロ災害に向けて、安全衛生委員会を通じて意識啓発を図っていく。 被服貸与事務については、近隣市の状況を踏まえ、貸与品の見直しや既製服の導入について検討する。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	コンプライアンス課長 栗原 章郎
総務-15	コンプライアンス推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 コンプライアンス課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
			行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。
効果	コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・各種相談制度の周知を行い、相談に対応した。
- ・全職員を対象に「職員意識調査」を実施し、集計結果を市のホームページ及び庁内のイントラネットに掲載した。
- ・コンプライアンス推進委員会を3回開催した。
- ・全会計年度任用職員向け研修を始め、コロナ禍で可能な範囲でコンプライアンス研修を実施した。
- ・全職員を対象にコンプライアンスセルフチェックを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公益通報相談、ハラスメント相談窓口設置事務	相談専門員報酬	相談窓口認知度(%)	86 / 90	90	90	
				2,310 / 750	750	750	
02	職員意識調査事務	職員意識調査業務委託	—	— / —	—	—	
				0 / 1,549	400	400	
03	コンプライアンス推進に係る事務	コンプライアンス推進参与報酬	—	— / —	—	—	
				668 / 1,455	1,455	1,455	
04	一般事務経費	消耗品費	—	— / —	—	—	
				4 / 90	87	87	
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	2,982 / 3,844	2,692	2,692	
			事業費の合計(千円)	2,982 / 3,844	2,692	2,692	
		人件費(千円)		25,325	25,817		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.0				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公益通報相談、ハラスメント相談窓口設置事務	公益通報やハラスメント相談は、相談に適切に対応する体制が整い、利用する職員がそれを認知していることが事業運営に必要と考えるが、前者は指標の設定になじまないため、後者のみを指標とした。	不祥事やハラスメント事案に適切に対応することは、職員がその持てる能力を十分に発揮できる勤務環境の整備に繋がり、組織体制・職員力の向上に必要な取組である。	相談制度の認知度は、全体としては高いものとなっているが、職種別では技能・労務職や会計年度任用職員への周知が比較的低い状況であるため、周知を継続していく。
02	職員意識調査事務	職員意識調査は、現状を把握してコンプライアンスの推進に活かすことを目的とするものであり、指標設定はなじまないため、指標の設定を行わない。	今後のコンプライアンス推進に活かすために、職員意識調査を行い、組織風土やハラスメントの状況等、コンプライアンスに関する現状を把握し、経年変化を測ることは、組織体制・職員力の向上に必要な取組である。	職員2,000名超を対象とする調査を全て紙媒体で行っているが、回答する職員の利便性や集計の効率性から、電子申請を利用した調査の導入を検討する。
03	コンプライアンス推進に係る事務	コンプライアンス推進では、職員の意識改革、組織風土の改善、不祥事や事務ミスの未然防止等に継続して取組んでいるが、これらは定量評価はなじまないため、指標の設定を行わない。	コンプライアンス推進の取組を継続していくことは、組織体制・職員力の向上に必要な事業である。	コンプライアンス推進のひとつとして平成28年度から導入しているリスクマネジメントについては、現在各部・課で自走しているが、自走が上手く回るよう、マニュアル等の随時更新や、問い合わせ対応などを継続していく。
04	一般事務経費	—	—	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
市が目指すコンプライアンスとして掲げる「市民や広く社会からの要請や期待に応えていくこと」を実行するため、コンプライアンス推進に向けた取組を引き続き展開し、職員のコンプライアンス意識の向上と維持、事務ミスや不祥事(ハラスメント含む)の未然防止を図ると共に、働きやすい職場環境の整備に向けて、各種相談制度の周知やハラスメントに関する研修等を継続して行っていく必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	鎌倉市職員公益通報制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)					単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
制度の適切な運用には、職員が制度を認知していることが必要であるため。	目標値	90.0					
	実績値	79.8					
	達成率	88.7%					

指標(単位)	ハラスメント相談制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)					単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
制度の適切な運用には、職員が制度を認知していることが必要であるため。	目標値	90.0					
	実績値	93.0					
	達成率	103.3%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 服部 基己	
総務-16	公共施設再編事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	市街地整備課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・鎌倉市公共施設再編計画(平成27年3月策定)の見直し作業に着手した。令和3年度(2021年度)にわたって作業を行うこととしたため、当該作業に関する業務委託については繰越を行った。
- ・公的不動産(梶原四丁目用地)の利活用に向け、利活用を行う事業者を選定した。年度内に基本協定の締結等に至らなかったため、当該事業に関する業務委託については繰越を行った。
- ・継続して公共建築物維持保全システムの運用を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公共施設再編計画推進事業	支援業務の委託、見直しに向けた検討	公共施設の削減等施設数(施設)	2 / 2	2	2	
				95 / 22,962	17,443		
02	公的不動産利活用事業	事業者の選定、事業者との協議、本庁舎執務環境調査	低未利用の公的不動産利活用に係る進捗率(%)	17 / 17	17	17	
				15,537 / 16,518	4,626		
03	公共建築物維持保全システム運用事務	システム運用、施設データの登録・更新	-	- / -	-	-	
				1,267 / 1,268	1,268	1,268	
04	一般事務経費	-	-	- / -	-	-	
				0 / 23	14		
05							
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1 / 3			
			一般財源	16,898 / 40,768	23,351		
		事業費の合計(千円)		16,899 / 40,771	23,351		
		人件費(千円)		30,300	30,956		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公共施設再編計画推進事業	事業の目標の一つである、施設(箱物)の削減等の達成状況が確認できるため。	公共施設の集約・複合化、削減等により施設の更新コスト、維持管理費が削減できるため妥当である。	公共施設再編計画を策定してから6年が経過し、社会情勢の変化等に 応じた計画の見直しが必要である。
02	公的不動産利活用事業	事業の目標である、低未利用の公的不動産(梶原四丁目用地、扇湖山荘)の利活用の達成状況(方針決定、事業者選定、契約等)が確認できるため。	低未利用の公的不動産を民間事業者等と連携し活用することで、維持管理費の削減や貸付料等による歳入の確保に寄与できるため妥当である。	公的不動産の利活用に当たっては、法令等の整理や周辺住民への丁寧な説明が必要である。
03	公共建築物維持保全システム運用事務	施設データの登録・更新及びシステムの運用が主な業務のため、指標は未設定	公共施設の効率的なマネジメントに寄与できるため妥当である。	—
04	一般事務経費	—	—	—
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	出前講座、市民対話、ワークショップ等に参加した市民

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
本事業は、公共施設の更新コストや将来にわたる維持管理コストを削減し、健全な行財政運営に寄与する事業である。引き続き、公共施設の再編を推進するとともに、低未利用の公的不動産の利活用を進める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公共施設の削減等施設数						単位	施設
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の目標の一つである。施設(箱物)削減等の達成状況が確認できるため。	目標値	2.0	2.0	1.0	2.0	0.0	0.0	
	実績値	2.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	低未利用の公的不動産利活用に係る進捗率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の目標である低未利用の公的不動産の利活用の達成状況が確認できるため。	目標値	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	
	実績値	16.7						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共施設等総合管理計画の策定(○:計画策定済、×:未策定)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共施設再編に係る計画及び公共施設等総合管理計画の策定状況を確認すると、総務省から策定要請のあった公共施設等総合管理計画については、各市町とも策定済みである。本市は、両計画に基づいて公共施設マネジメントの推進に取り組むとともに、今後は、必要に応じて両計画の見直しを実施していく。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 須山 暁	
総務-17	設計事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全・快適な施設利用の促進及び維持管理費用(ランニングコスト)削減を図るため。
効果	安全・快適な施設利用、経済的な施設管理及び建物の長寿命化を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

建築積算システム機器の賃借及び保守を行った。施設所管課の委任を受けた工事4件、業務委託(設計1件、工事監理3件、設計意図伝達1件)(工事2件、工事監理2件及び設計意図伝達1件は令和元年度からの継続)が完了した(うち、工事1件、工事監理業務委託1件は公共建築物耐震化事務に関連)。また、令和2年度末に工事1件を発注した(令和2~3年度工事)。さらに、25件の概算見積、16件の技術協力を行った。公共建築物2棟の外壁調査委託及び公共建築物53棟の建築基準法第12条第2項に基づく建築物の敷地と構造の点検を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	設計、工事監理事務	設計、工事監理、技術協力、概算見積(建築積算システム機器等賃借)	当初工期限内に工事が完了した割合(%)	75.0% / 5,761	100% / 6,104	100% / 5,915	
02	公共建築物調査・点検事務	建築基準法第12条第2項に基づく点検等(外壁調査業務委託)	外壁仕上げ材(タイル、モルタル等)の不具合がない建物の割合(%)	37.5% / 748	100% / 715	100% / 891	
03	公共建築物耐震化事務	鎌倉市耐震改修促進計画に基づく耐震化事業の進行管理	耐震化率(%)	72.6% / 0	95% / 0	95% / 0	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	6,509 /	6,819	6,806	
		事業費の合計(千円)		6,509 /	6,819	6,806	
		人件費(千円)			108,435	100,638	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	13.8	12.5				
会計年度任用職員	3.0	3.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	設計、工事監理事務	当初工期限内に工事が完了した割合(%)は設計・工事監理事務の進捗管理の指標として設定した。令和2年度完了予定であった工事4件のうち1件は改修工事中の障害物確認により工期を延長した(完了年度には変更なし5月→8月)。	公共建築物の新築(建替え)・改修工事は、施設の適切な維持管理に不可欠であり、建築積算システム等の活用は効率的な積算・設計に寄与している。	工事件数等は施設所管課の事業の進捗に左右されるため、対応する技術職員の人数・経験年数が事務執行に影響する。
02	公共建築物調査・点検事務	外壁仕上げ材(タイル、モルタル等)の不具合がない建物の割合(%)は外壁等修繕の進捗の目安として設定した(点検は3年毎に行うため直近3年間の合計値)。	公共建築物の劣化等の状況把握は、施設の適切な維持管理に不可欠で、外壁タイル全面調査の専門業者への委託は効率的な点検に寄与している。	施設所管課に対する点検結果の通知から改善に向けた修繕等の実施に時間を要する場合がある。
03	公共建築物耐震化事務	令和2年度は耐震改修工事が1件完了し、耐震化率は71.9%から72.6%、災害時の拠点となる施設の耐震化率は96.4%から97.6%に向上した。	公共建築物の耐震化は「安全で快適な生活が送れるまち」の実現に寄与している。	他事業で建替え等が予定されている公共建築物の事業の進捗が耐震化率に影響する。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>設計・監理事務のうち、設計・工事件数は年度によって異なるが、修繕等技術協力依頼の件数が多く、今後も外壁の大規模修繕等が予定されていることから、現状維持の方針である。 公共建築物調査・点検事務は対象建物が微増していること、公共建築物耐震化事務は躯体の耐震化は進んでいるが、外壁等の非構造部材の改修が進んでいないことから、現状維持の方針である。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公共建築物の耐震化率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市耐震改修促進計画に基づく耐震化事業の進行管理を行うため(R2年度時点の対象建物数は223棟、建替等の予定があるものを含む)	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
	実績値	72.6						
	達成率	76.4%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	耐震改修促進計画(改定)における公共建築物(一般施設)の耐震化の目標設定						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	
他市実績	目標95%(R3)	目標95%(R2)	目標100%(R4)	目標95%(R2)	目標100%(R2)	目標100%(R7)	
	実績67%(H26)	実績94%(H27)	実績89%(H26)	実績91%(H26)	実績95%(H23)	実績100%(R2)	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公共建築物の耐震化率の対象建築物(用途、規模など)が各市町村で異なるため、一律の比較はできないが、将来的には100%を目指すものである(令和3年度に鎌倉市耐震改修促進計画の改定予定)。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 和田一広	
総務-18	財産管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	文化財課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市有財産等
意図	財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。
効果	普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払いを行った。
- ・玉縄三丁目3番先法面の復旧事務を行った。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・旧岩瀬子ども会館の活用に向けて、倉庫の購入、建物の修繕等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	市有財産評価審査会の運営事務等	市有財産評価審査会の開催運営(委員報酬等)	市有財産評価審査会の開催回数(回)	5 / 1,153	4 / 1,240	4 / 1,239	
02	普通財産土地・建物等の管理、売却、貸付等事務	光熱水費、建物総合損害共済等保険料、境界確定業務等委託料等	処分する一定規模の未利用地の件数(件)	0 / 63,815	3 / 33,255	3 / 53,554	
03	玉縄三丁目3番先復旧事務	玉縄三丁目3番先復旧工事警備業務委託・法面本復旧委託料等	玉縄三丁目3番先復旧事務の実施(式)	1 / 113,956	1 / 59,021	1式 / 59,686	
04	公共公益施設整備基金管理事務	公共公益施設整備基金寄附等積立金	—	— / 158	— / 3,438	— / 3,293	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	179,082 /	96,954 /	117,772 /	
			事業費の合計(千円)	179,082 /	96,954 /	117,772 /	
		人件費(千円)		45,235 /	55,225 /		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.8	6.8				
会計年度任用職員	1.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市有財産評価審査会の運営事務等	適切な価格で土地の売払い等による収入を確保するため、外部委員による市有財産評価審査会の開催回数を指標とした。	土地の売払い価格等の決定にあたり、市有財産評価審査会に諮問することで、行政として公正で適切な価格決定を行い、収入を確保したことにより行財政運営に寄与した。	特に無し
02	普通財産土地・建物等の管理、売却、貸付等事務	収入確保のため、一定規模の未利用地について売却等の処分を見込んでおり、その件数を指標とした。	「鎌倉市公共施設再編基本方針」で、財源確保策のひとつとして「遊休・余剰資産の売却」が示されており、一定の意思決定がされた未利用地については、売却を進めることとしているため、当該未利用地の売却方針についての検討を行い、売却に向けた準備を進めた。	当該未利用地は、これまでもオークション等での売却を試みたが、売却に至っていない。当該未利用地は個別条件による土地価格算定だけではなく、市場性を考慮する必要がある。
03	玉縄三丁目3番先復旧事務	B・C工区の復旧事務を円滑に執行するため、実施工事数を指標とした。	A工区の復旧を完了させ、当該箇所内の道路について、従来の対面通行を再開したことにより、普通財産土地等を良好な状態で維持管理し、行財政運営に寄与した。	特に無し
04	公共公益施設整備基金管理事務	指標設定に馴染まないため。	基金の積立て、取崩しを適切に行い、行財政運営に寄与した。	特に無し
05				
06				
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・市有財産の管理(枝払い、境界確定等)は適切に実施できたが、未利用地の売却については、調整していく必要がある。 ・玉縄三丁目3番先復旧事務を適切に行ったことからA工区の復旧を完了させ、当該箇所の道路について対面通行を再開させることができた。今年度はB・C工区の復旧を行うことで全工区の復旧を完了させる。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 和田 一広	
総務-19	庁舎管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市庁舎
意図	市庁舎の維持保全を図るため。
効果	設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・本庁舎1号機エレベーターの主要部品交換
- ・本庁舎AC-4空調機冷温水調整弁交換
- ・本庁舎地下污水管の一部交換
- ・本庁舎地下冷温水配管の一部交換

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	庁舎管理事業	光熱水費、総合管理業務委託、警 警備業務委託 等	-	- / -	-	-	
				131,494 / 148,072	137,275		
02	庁舎維持修繕事業	維持修繕	-	- / -	-	-	
				36,880 / 17,515	58,015		
03	電話交換業務	電話交換業務委託	-	- / -	-	-	
				15,447 / 19,165	16,139		
04	鎌倉水道営業所賃借事務	賃借料、維持管理負担金	-	- / -	-	-	
				12,878 / 13,976	13,432		
05	外部会議室賃借事務	会議室使用料	-	- / -	-	-	
				1,478 / 2,536	2,175		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	13,010		
			一般財源	198,177 /	188,254	227,036	
			事業費の合計 (千円)		198,177 / 201,264	227,036	
		人件費 (千円)		24,240	18,574		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.2	2.4				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	庁舎管理事業	指標設定に馴染まないため。	総合管理業務の仕様見直しによる機械室の人員配置削減、消防設備点検にかかわる業務の統合により、委託料・点検費用を削減した。	機械室の人員を削減したことにより、通常業務以外の突発的な作業に対応することが難しくなった。
02	庁舎維持修繕事業	指標設定に馴染まないため。	庁舎移転までの期間を考慮した修繕を実施	庁舎の老朽化が進行しており、天井からの雨漏り、配管からの水漏れ、電気設備、空調設備の故障が頻繁に発生しており大規模修繕が必要な状況となっている
03	電話交換業務	指標設定に馴染まないため。	現在の設備において必要な電話交換業務を確実に遂行し、市業務の円滑な実施に寄与した。	
04	鎌倉水道営業所賃借事務	指標設定に馴染まないため。	不足する執務室を補完し、市業務が滞りなく執行できる体制を整えた。	契約当初の覚書では契約期間は令和5年3月末となっているため、新たな執務スペースを確保する必要がある。
05	外部会議室賃借事務	指標設定に馴染まないため。	不足する会議室を補完し、市業務が滞りなく執行できる体制を整えた。キャンセルなどで無駄な支出が発生しないよう、予約状況などを管理した。	商工会議所の会議室は短時間使用でも、一定料金を支払うこととなるため、効率的な利用方法の検討を要する。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	1 統合済み	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
庁舎移転までの現本庁舎の設備改修や修繕については、効率的な予算執行が求められることから、事業内容や予算規模は現状維持とする。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 和田 一広	
総務-20	車両管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	公用車・共用貸出軽自動車等
意図	公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。
効果	公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。 ・公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	公用車運行管理事務	自動車運行管理委託	-	- / -	-	-	
				989 / 7,056	6,181		
02	公用車購入手務	乗用自動車購入費	乗用自動車購入数 (台)	1 / 1	1	1	
				3,424 / 4,610	263		
03	公用車維持管理事務	車両修繕料、保険料等	-	- / -	-	-	
				16,044 / 21,962	20,579		
04	ドライブレコーダー設置事務	ドライブレコーダー設置	ドライブレコーダー設置台数(台)	7 / 7	7	6	
				221 / 464	221		
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	4,000		
			一般財源	20,678 /	30,092	27,244	
			事業費の合計(千円)		20,678 / 34,092	27,244	
		人件費(千円)		36,473	40,521		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.3	4.9				
会計年度任用職員	3.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公用車運行管理事務	指標設定に馴染まないため。	公用車にかかる事務を実施し、市業務で公用車を円滑に使用できる体制を取った。	職員(運転手)による運転が必要な業務に対応する職員の確保
02	公用車購入事務	公用車の配置数その推移、増減の状況を把握できるため。	必要最低限の車両台数を購入することで、行財政運営に寄与した。	長期間使用している車両が増加していくため、代替車両について、購入以外の効率的な手段を検討する必要がある。
03	公用車維持管理事務	指標設定に馴染まないため。	市業務に使用する公用車を維持、管理し、市業務の円滑な実施に寄与した。	長期間使用している車両が増加し、修繕料が増加することが予想される。
04	ドライブレコーダー設置事務	設置率や設置台数の推移等を把握できるため。	公用車の安全な運行、事故の予防及び事故発生時の円滑な原因究明等に寄与した。	消防団の車両6台が未設置のため、全車両への設置を進めていく。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
長期間使用している車両の置き換えについて費用負担を考慮した手段を検討する。運転手の配置は、退職職員の状況を見ながら、現状維持ができるよう計画的に行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 和田 一広	
総務-21	公共用地先行取得事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	公共用地先行取得等事業債で購入する用地
意図	事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。
効果	旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)／都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)／笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度)

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	元金償還	元金償還金	—	— / —	—	—	
				538,332 / 538,332	214,232		
02	利子支払い	支払利子	—	— / —	—	—	
				4,817 / 4,868	2,168		
03	公共用地先行取得事業	—	—	— / —	—	—	
				0 / 0	249,000		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	543,149 / 543,200	465,400		
			事業費の合計(千円)	543,149 / 543,200	465,400		
		人件費(千円)		4,545	3,096		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.6	0.4				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	元金償還	指標設定に馴染まないため。	—	—
02	利子支払い	指標設定に馴染まないため。	—	—
03	公共用地先行取得事業	指標設定に馴染まないため。	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長	仁部 智彦
総務-22	契約事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	契約検査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。
効果	発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を図った。
契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	電子入札システム運用事務	電子入札共同システム推進費等負担金等	-	- / 10,935	- / 10,992	- / 10,797	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	10,935 /	10,992	10,797	
		事業費の合計(千円)		10,935 /	10,992	10,797	
		人件費(千円)			34,200	33,556	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0				
会計年度任用職員	3.0	2.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	電子入札システム運用事務	割り当てられた電子入札共同システム推進費等負担金を支払う事務が主のため、指標設定はなじまない。	上位施策の貢献度を計ることはなじまない。	-
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
引き続き、地方自治法、地方自治法施行令、鎌倉市契約規則等に基づき、発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	かながわ電子入札共同システム加入状況							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	×	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月16日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長 松下 統	
総務-23	検査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	契約検査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	事業者(工事等施工業者)
意図	工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。
効果	公共工事等の質の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
 ・工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	工事等完了確認事務	工事等において、完了検査を行った。	-	- / -	-	0	
02	工事等検査事務	工事について、中間技術検査等を行った。	-	- / -	-	0	
03	一般事務経費	共通経費	-	67 / 91	-	87	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	67 / 91		87	
		事業費の合計(千円)		67 / 91		87	
		人件費(千円)			18,938	20,121	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.6				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	工事等完了確認事務	実施が義務付けられており(法定受託事務等)、指標設定はなじまない	上位施策の貢献度を計ることはなじまない	-
02	工事等検査事務	実施が義務付けられており(法定受託事務等)、指標設定はなじまない	上位施策の貢献度を計ることはなじまない	-
03	一般事務経費	-	-	-
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

今年度においても、工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図ると共に、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中間技術検査の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	伊勢原市	
他市実績	○	×	×	○	○	×	○	

比較事項	工事に附属する委託業務の成績評定							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	伊勢原市	
他市実績	△	△	△	○	×	×	×	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 16日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長	仁部 智彦
総務-24	庁用器具管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	契約検査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	庁用器具
意図	庁用器具の管理を行うため。
効果	庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。
- ・令和3年度(2021年度)から文具類の一元管理化により、予算の付け替えを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	庁用共通物品管理事務	庁用共通物品購入消耗品費、廃棄委託料等	-	- / -	-	-	
				2,834 / 2,842	2,842	7,507	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	200 / 200	200	200	
			一般財源	2,634 / 2,642	2,642	7,307	
			事業費の合計(千円)		2,834 / 2,842	2,842	7,507
		人件費(千円)			13,635	13,930	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	庁用共通物品管理事務	文具類一元管理化による予算が主なため、指標設定はなじまない。	上位施策の貢献度を計ることはなじまない。	-
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 引き続き、円滑な行政事務執行に必要な庁用器具の購入・管理を行う。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	納税課長	伊藤 元敦
総務-25	税務一般事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	納税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等
意図	市税の税務事務を円滑に行うため。固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。
効果	税務事務を適性かつ効率的に行うことができる。 固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTAX)の管理・運用等を行った。 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	税基幹システム等運用事務	税基幹システム機器等賃借料、ソフトウェア保守委託料	-	- / -	100,965 / 103,719	- / 111,691	
02	固定資産評価審査委員会運営事務	委員報酬	-	- / -	46 / 99	- / 421	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	101,011 /	103,818	112,112	
		事業費の合計(千円)		101,011 /	103,818	112,112	
		人件費(千円)			64,388	69,651	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.5	9.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	税基幹システム等運用事務	税基幹システム等の管理運用の事務であり、指標設定になじまない事業であるため。	-	-
02	固定資産評価審査委員会運営事務	固定資産の評価額についての不服があり申立があつて初めて開催される委員会の運営事務であることから、指標設定になじまない事業であるため。	-	-
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	納税課長	伊藤 元敦
総務-26	徴収事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	納税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市税の納税義務者等
意図	市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。
効果	適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・納期限を経過した納税義務者宛に督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。 ・税証明書等の交付についての事務を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	収納管理・滞納処分事務	コンピュータ入力等業務委託料、消耗品費等	徴収率(%)	97.21 / 98.81	8,713 / 11,748	98.81 11,196	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	0 / 882		1,012	
			一般財源	8,713 / 10,866		10,184	
			事業費の合計(千円)	8,713 / 11,748		11,196	
		人件費(千円)		78,688	68,443		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.5	7.5				
会計年度任用職員	11.0	8.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	収納管理・滞納処分 事務	歳入の根幹である市税の収納 状況を把握するため、徴収率 を定めた。	徴収率を高め、財源をより多く 確保することで行財政運営に 寄与している。	自主納付しない滞納者に対し、催 告や滞納処分を引き続き適正に 行っていく必要がある。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
地方税法及び市税条例等に基づき、引き続き自主財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るために市税徴収を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市税全体徴収率(各年5月末)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市税徴収の更なる向上を図るため、政令市を除く16市の令和元年度徴収率1位の数値を指標として設定した。	目標値	98.81	98.81	98.81	98.81	98.81	98.81	
	実績値	97.21						
	達成率	98.4%						

指標(単位)	市税未収債権額(年度実績)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
収入未済額の縮減目標(毎年度10%以上)徴収実績から設定	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	実績値	-7.8						
	達成率	92.8%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市税全体徴収率(%)【令和2年度(令和3年5月末)】							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	小田原市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	南足柄市
他市実績	97.21%	96.6%	97.4%	96.5%	97.1%	98.3%	98.0%	95.8%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市税の安定収入を図るため「市税全体徴収率」を一定割合(%)で表し、継続目標としている。適正な滞納整理によって毎年徴収率は向上しつつあったが、コロナウイルス感染拡大の影響で、徴収猶予の申請件数が急増するなどして徴収率が低下した。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和 3 年 7 月 21 日

評価対象事業		評価者	納税課長	伊藤 元敦
総務-27	債権管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	納税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市の未収債権の債務者等
意図	債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。
効果	滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を債権所管課に対し行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	未収債権管理、徴収等事務	不動産鑑定委託料、インターネット公売手数料等	目標徴収率(%)	20.87 / 15.00	15.00	15.00	
				180 / 3,119	3,073	3,073	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	154 / 2,694	2,689	2,689	
			一般財源	26 / 425	384	384	
			事業費の合計(千円)	180 / 3,119	3,073	3,073	
		人件費(千円)		45,450	30,956		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	6.0	4.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	未収債権管理、徴収等事務	市税等の収入未済額を減らすため、年度毎に徴収目標額を定めた。	年間徴収目標額を達成し、財源をより多く確保することで、行財政運営に寄与している。	市の収入未済額(令和元年度決算数値 約15億6千3百万円)に対し、債権所管課と連携を図りながら引き続き圧縮に努めていく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
			△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
債権所管課と連携し、地方自治法、地方税法等に則り、適正な債権管理を行うことで市の収入未済額の圧縮を図る。債権を一元化することで効率的な債権管理を行うことができ、十分な事業の成果が得られている。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	目標徴収率	単位	%				
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち15%以上を目標徴収率とする。	目標値	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
	実績値	20.87					
	達成率	139.1%					

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	市民税課長	片瀬 由久
総務-28	市民税賦課事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民税の納税義務者等
意図	地方税法に規定する普通税等の確保のため。
効果	市民税の賦課決定等を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	個人市民税賦課決定事務	システム改修・課税データ入力等委託、試算システムの使用、電信料 等	—	— / —	30,559 / 33,428	— 20,694	
02	法人市民税申告決定事務	申告(確定・予定・修正・更正)内容の決定	—	— / —	0 / 0	— 0	
03	一般事務経費	消耗品、印刷製本等	—	— / —	4,862 / 5,970	— 5,569	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	35,421 /	39,398	26,263	
		事業費の合計(千円)		35,421 /	39,398	26,263	
		人件費(千円)			165,128	160,624	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	20.1	20.1				
会計年度任用職員	9.9	3.9				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	個人市民税賦課決定事務	当該事業は、その性質上、指標を設定することになじまないと考えるため。	行財政運営において、個人市民税収入は歳入の根幹を成しており、必要不可欠な事業である。	職員の異動による事務処理効率の低下をきたさないよう、職員の知識及び技術のさらなる向上に努め、効率的な事務処理を目指す。
02	法人市民税申告決定事務	当該事業は、その性質上、指標を設定することになじまないと考えるため。	行財政運営において必要な歳入の一つであり、必要不可欠な事業である。	職員の異動による事務処理効率の低下をきたさないよう、職員の知識及び技術のさらなる向上に努め、効率的な事務処理を目指す。
03	一般事務経費	賦課・申告決定事務に必要な環境を整えるものであり、指標を設定することになじまないと考えるため。	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 事業内容の見直しや検討を行いながら、事務処理効率の向上を図るため、職員の知識及び技術の向上に努め、賦課決定に関する事務を適正に執行していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	市民税課長	片瀬 由久
総務-29	軽自動車税賦課事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	軽自動車税の納税義務者等
意図	地方税法に規定する普通税の確保のため。
効果	軽自動車税の賦課決定等を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

4月1日現在、鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	軽自動車税賦課決定事務	ナンバープレート消耗品、申告書分類等委託、協議会負担金等	—	— / 1,157	— / 1,213	— / 1,322	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	1,157 /	1,213	1,322	
		事業費の合計(千円)		1,157 /	1,213	1,322	
		人件費(千円)			6,518	6,600	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5				
会計年度任用職員	2.1	2.1				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	軽自動車税賦課決定事務	当該事業は、その性質上、指標を設定することになじまないと考えるため。	行財政運営において必要な歳入の一つであり、必要不可欠な事業である。	効率的な事務処理を目指し、適正な課税を行うとともに、所有者及び物件の所在不明のものについて、適正な処理を行う。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 事業内容の見直しや検討を行いながら、事務処理効率の向上を図るため、職員の知識及び技術の向上に努め、賦課決定に関する事務を適正に執行していく。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 21日

評価対象事業		評価者	資産税課長	小宮 純
総務-30	固定資産税等賦課事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	資産税課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等
意図	地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。
効果	固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。</p>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	固定資産税等賦課事務	固定資産評価資料作成業務委託、航空写真撮影業務委託 等	—	- / -	-	-	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	35,442 / 36,948	32,431		
		事業費の合計(千円)		35,442 / 36,948	32,431		
		人件費(千円)		211,035	181,649		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	25.8	22.8				
会計年度任用職員	12.0	4.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	固定資産税等賦課事務	当該事業は、その性質上、指標を設定することになじまないと考えたため。	行財政運営において、市として不可欠な事業である。	後進職員への事務処理技術及び知識の、必要十分な伝達。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
地方税法に基づき実施が義務付けられている事業であり、その最終目標が適正な賦課であることから、その性質上、指標や目標値を設定することになじまないと考える。しかし、事務事業の全体を通じて事務の効率化を常に意識するとともに、引き続き適正な賦課に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--